

投資情報

ウィークリー

2018/11/26



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2018年11月26日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、続落の後反発した。決算発表が一巡し材料難となる中、NY市場が企業業績不安から大きく下落したことを受けて、日経平均は再び21200円台まで下落する場面があった。米アップルの減産見通しを背景にハイテク株が軟調となったほか、大型IPOを来月に控えた換金売りも上値を抑えたとみられる。週末は3連休を控えていたものの、買戻しが優勢となった。米国市場は、アップルの業績先行き懸念に加え、小売り企業の冴えない決算発表で年末商戦への期待が後退し、NYダウはわずか2日間で一時1000ドルを超える下げに見舞われた。為替市場でドル円は、引き続き米長期金利の低下や原油安を睨みつつ、一時1ドル112円台前半まで円高が進んだ。ユーロ円はブレグジットやイタリア財政問題への警戒感が煽るものの、1ユーロ128円台でもみ合いとなった。

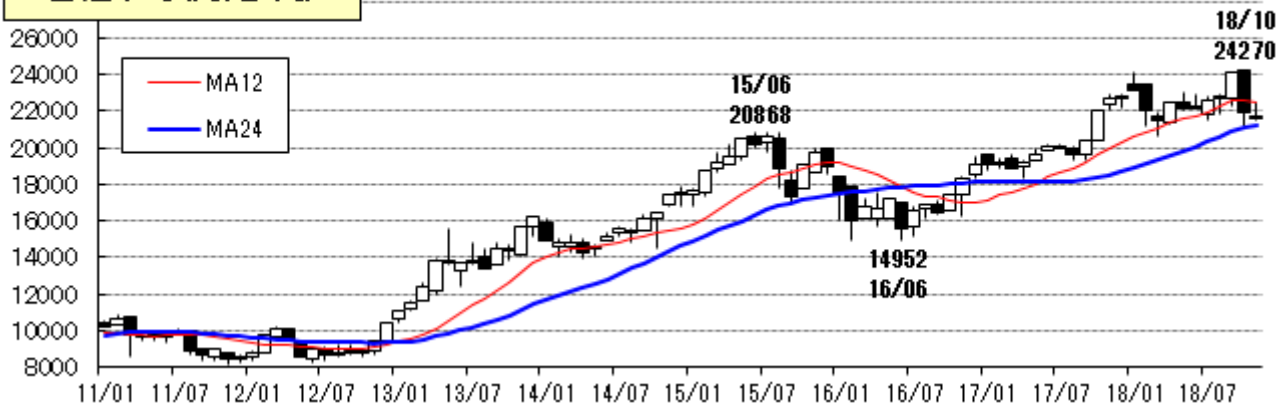
今週の東京市場は、二番底確認から、戻り歩調となろう。週末にG20首脳会議を控え、様子見ムードが漂うものの、バリュエーション面での割安感や需給改善期待から押し目買い意欲も高まるとみられ、徐々に戻りを試す展開となろう。米国市場は米中関係の悪化懸念が煽るものの、感謝祭後の年末商戦が堅調となれば、リバウンドが期待されよう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みながら一進一退の動きとなり、1ドル113円を挟んだ動きとなろう。ユーロ円はイタリア財政問題やブレグジットへの懸念が煽り、1ユーロ128円台でもみ合いとなろう。

今週、国内では30日(金)に10月の労働力調査、鉱工業生産、11月の消費動向調査が発表される。一方、海外では26日(月)に11月の独IFO景況感指数、27日(火)に11月の米消費者景気信頼感指数、28日(水)に7-9月の米GDP改定値、10月の新築住宅販売、29日(木)に10月の米個人消費支出、30日に11月の中国製造業PMIが発表されるほか、30日、12月1日(土)にはG20首脳会議が行われ、日米中ロ各国間の首脳会談が行われる可能性がある。

テクニカル面で日経平均は、13日安値(21484円)を下回り、週足一目均衡表では抵抗帯下限(21699円:22日現在)を再び割り込んだ。一時10月26日安値(20971円)が視野に入ったものの、10月同様、24か月移動平均線(21216円:同)が下値支持となり、切り返した。このまま、24か月線を維持して月末を迎えれば、下値抵抗力が強まり、25日線(21879円:同)や13日に空けた窓(22046円)、さらに200日線(22293円:同)への戻りが期待されよう。(大谷 正之)

日経平均(月足:円)

注:11月22日現在 QUICKデータより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11/22 15:12

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



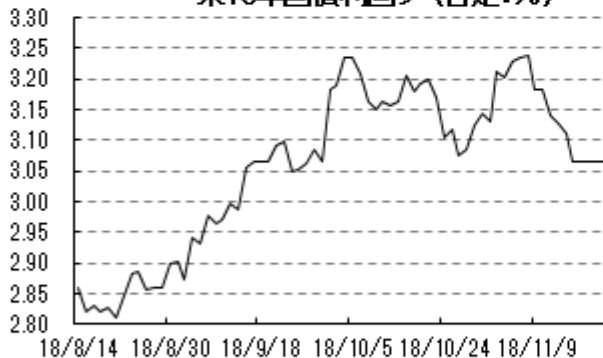
ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



ビックス(VIX)指数 (日足)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★TOPIX500 採用で株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

東証 1 部信用倍率は 11 月 16 日時点で 3.33 倍の水準にあるが、個別では TOPIX500 採用で信用倍率 1 倍未満の銘柄は、全体の 34.1% に相当する 171 銘柄に達しており、株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上位に位置する銘柄も多く存在している。業績好調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8028	ユニファミマ	15840	50.1	3.55	0.8	134.3	0.03	25.34	33.01
9008	京王	6100	28.9	2.03	0.81	5.8	0.03	1.44	7.25
9987	スズケン	5760	27.1	1.28	0.93	4.9	0.04	6.32	12.79
1944	きんでん	1907	15.9	0.94	1.46	-5.9	0.05	5.73	5.88
2593	伊藤園	5200	46.4	4.45	0.76	4.9	0.06	5.08	4.81
9041	近鉄GHD	4590	26.4	2.31	1.08	1.1	0.08	4.04	3.6
2871	ニチレイ	3175	21.3	2.46	1	1.1	0.1	9.99	12.56
2784	アルフレッサ	3005	16.3	1.41	1.59	0.1	0.11	1.89	7.1
9627	アイメHD	8670	33.1	3.17	0.63	-10.6	0.11	0.02	3.12
8242	H2Oリテイ	1936	23.9	0.86	2.06	-11.4	0.13	7.73	8.87
4091	大陽日酸	1846	19.9	1.91	1.3	7.3	0.14	5.14	7.65
4506	大日本住友	2940	33.3	2.37	0.68	-35.2	0.15	14.25	20.34
5901	洋缶HD	2445	25	0.73	0.57	6	0.16	6.01	14.79
4021	日産化	5760	28.5	4.73	1.42	10.7	0.17	0.22	6.55
6417	SANKYO	4385	39.5	1.07	3.42	14.9	0.18	1.11	0.85
3197	すかいらく	1792	28.2	2.73	2.12	-21.6	0.19	5.4	7.58
9364	上組	2408	16.1	0.88	1.86	3.9	0.19	1.36	2.74
9956	パローHD	2961	16.8	1.3	1.62	9.1	0.19	15.58	18.02
7459	メディカル	2531	17.4	1.11	1.42	6.4	0.21	6.6	8.83
9503	関西電	1777.5	11.3	1.04	2.81	-7.9	0.21	4.18	7.88
7550	ゼンジョHD	2728	46.1	5.54	0.65	10.6	0.22	18.53	11.73
9983	ファストリ	57450	35.5	6.79	0.83	11.3	0.26	0.66	7.44
7181	かんぼ生命	2794	15	0.82	2.57	-15.9	0.27	4.29	10.76
9142	JR九州	3565	12	1.47	2.32	-6.6	0.28	4.4	4.14
2651	ローソン	7240	25.8	2.56	3.52	-12.5	0.29	4.13	5.57
4534	持田薬	9690	30	1.5	1.65	-39.2	0.29	7.58	13.1
1333	マルハニチロ	4205	13	1.83	0.95	-3.3	0.32	3.35	2.94
3863	日本紙	2055	-	0.55	1.45	23.3	0.32	1.46	6.42
4272	日化薬	1428	15.9	1.15	2.1	0.1	0.33	7.06	11.68
1332	日水	701	13.6	1.5	1.14	-5.4	0.34	1.35	12.7
8267	イオン	2677	64.3	2	1.27	12.3	0.34	2.82	9.1
9502	中部電	1723	17.3	0.72	2.32	-22.2	0.34	3.65	3.12
5929	三和HD	1327	14.4	1.99	2.41	11.1	0.37	0.1	4.57
9531	東ガス	2861	15.5	1.14	1.92	-25.6	0.4	4.04	2.18
8697	日本取引所	2043	22.7	3.97	2.64	-5.5	0.41	3.45	2.29
7741	HOYA	6783	23.4	4.38	1.1	4.6	0.45	3.39	4.15
9021	JR西日本	7929	15.9	1.44	2.2	-2.1	0.46	3.62	2.28
6326	クボタ	1851.5	15.7	1.69	1.83	-	0.47	0.59	2.3
7832	パンナムHD	4820	24.6	2.63	0.74	-19.1	0.53	10.75	9.34
9602	東宝	3665	24	1.87	0.95	-14.1	0.57	3.45	3.87
4519	中外薬	7090	50.3	5.24	0.87	-9.3	0.65	3.85	11.79
8410	セブン銀	365	33.9	2.12	2.73	4.2	0.69	3.89	5.43
4202	ダイセル	1283	10.7	1.07	2.49	-5.1	0.7	1.53	3.12
4151	協和キリン	2230	23.4	1.88	1.34	27.1	0.81	6.53	4.32
2269	明治HD	8970	18.3	2.49	1.44	5.3	0.87	15.44	8.32
6701	NEC	3360	34.9	0.99	1.19	-42.5	0.9	6.06	8.4
4516	日本新薬	7380	35.5	3.8	0.78	8.9	0.91	5.9	8.61
8905	イオンモール	2079	14.7	1.26	1.82	4	0.91	4.86	5.51
3382	セブン&アイ	4941	20.8	1.76	1.92	4.5	0.93	0.95	3.22
5714	DOWA	3535	9.9	0.88	2.54	-17.5	0.98	2.59	2.77
7747	朝日インテク	5150	61.4	12.03	0.4	5.9	0.99	5.76	13.92

※指標は11/21時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆決算発表などを受けて

三菱商事(8058)

2日に通期の会社計画を上方修正、純利益は従来比で400億円上振れした6400億円になる見通しと発表した。千代田化工建設の一過性損失550億円を計上するものの、エネルギー、金属事業の好調やタイやインドネシア等のアジアでの自動車販売が好調に推移する見通しのため。また、年間配当は従来比で10円増額し、年間125円の計画。なお、21日現在の予想配当利回りは4.18%。また、新中期経営戦略2021を公表、2021年度に純利益9000億円を目指す、株主還元も強化、配当性向を従来の30%から2021年度に向けて35%へ引き上げる他、自社株買いを機動的に実施する方針。

三越伊勢丹HD(3099)

第2四半期累計期間(上期)の売上高は前年同期比4.3%減の5639.9億円、営業利益は同41.5%増の108.2億円。免税売上の増加が牽引した他、構造改革効果、クレジット・金融・友の会事業の増益等が寄与した。通期の見通しは売上高を従来計画比50億円上方修正したものの、営業利益以下は据え置いている。尤も、上期の進捗率は営業利益で37.3%と前年の31.3%を上回っている他、旗艦店の好調が見込まれる他、越境ECサイトの拡大(9月にスタートした中国・京東集団との業務提携効果などにも期待)から保守的に見える。

不二製油G本社(2607)

19日に米国の業務用チョコレート製造企業のBlommer Chocolate Companyを買収すると発表した。買収により、スイスのバリー・カレポー、米国のカーギルに次いで世界第3位の業務用チョコレートメーカーになる見通し。世界最大のチョコレート市場である北米市場の売上拡大が見込める他、グローバル展開が図れること、ココア豆加工事業の取得による川上分野の確保、加工技術という同社の強みを活かした市場への拡販等も期待され、買収によるメリットは大きそうだ。

ダイフク(6383)

第2四半期(7~9月)の営業利益は前年同期比45.4%増の146億円と第1四半期(4~6月)の85億円から拡大。通期計画の受注高を前回比200億円、営業利益を同40億円それぞれ引き上げた。なお、受注高は中国の液晶EC市場の拡大を受けて国内の一般産業が好調に推移する他、半導体の最先端投資が寄与し好調が続く。10月9日にファーストリテイリングと戦略的グローバルパートナーシップ合意書を締結、革新的で画期的な同社の物流システムの評価は高い

ジャパンマテリアル(6055)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比62.3%増の42.7億円。主要顧客(東芝の半導体工場)の設備投資の積極化で供給配管設計施工(イニシャル部門)等が拡大した他、国内外での特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンス(オペレーション部門)も好調だった。通期の営業利益は前年比31%増の77億円を見込む。半導体関連の設備投資が一時的に鈍化する影響を下期計画に織り込んでいる(イニシャル部門)模様だが、足元もオペレーション部門中心に需要は旺盛で会社計画は保守的に見える。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

パピレス(3641)

第2四半期(7~9月)の売上高は前年同期比16.1%増の48.66億円と第1四半期(4~6月)の同5.9%増から大きく伸びた。継続的に実施している広告施策、販売促進策、サービス改良施策等の効果により、会員数の増加、会員1人あたりの売上が順調に増加したため。出版業界による漫画の海賊版サイト対策の効果も一定程度あった模様だ。利益面では、増収効果に加え、広告の効率化が大きく寄与、第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比87.6%増の11.11億円だった。下期は会員の獲得に向けて積極的な広告宣伝等を実施する計画で、通期の売上高は前年比15.1%増の186.45億円、営業利益は同32.9%増の16.98億円を見込む。コミック中心に競合が激化しているものの、電子書籍市場の拡大が続くような他、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいサービスの提供が可能な同社の成長が今後も期待されよう。

(増田 克実)

オイシックス・ラ・大地(3182)

2019年3月期通期業績予想の上方修正を発表している。修正後の通期業績予想は、売上高が従来予想比4.9%増の640.0億円、営業利益が従来予想比50.0%増の18.0億円、EBITDAが従来予想比30.0%増の26.0億円となっている。下期にはらでいっしゅぼーやのオフィス移転やシステムなどの共通基盤の整備によるコスト増、来期以降の成長に向けた先行投資などを予定しているものの、修正後の通期業績予想に対する、らでいっしゅぼーやの2018年3月実績控除後の上期業績の進捗率は、売上高で48.3%、営業利益で60.1%、EBITDAで56.9%となっており、依然として保守的に思われる。同社ではオイシックス、大地を守る会、らでいっしゅぼーやのシナジー効果を発揮していくために、3社の物流や品質管理などのフルフィルメント・プラットフォームと、ウェブプロモーションなどのマーケティング・プラットフォームの共通化に取り組んでいく方針を示している。特に、オイシックスの海老名物流センターはフル稼働状態となっており、ミールキットの需要も大きく増加していることから、フルフィルメント・プラットフォームへの投資を強化していく方針で、2021年3月期までに製造工場の拡張、物流センターの再編、配送網の活用などに段階的に約20億円の投資を行っていく計画となっている。一方で、3社のブランドはそれぞれ維持していく方針で、オイシックスの有する顧客分析力、広告宣伝ノウハウを活用していくことで、引き続き顧客獲得コストの低減にも注力していく。

ラクス(3923)

2019年3月期通期業績予想の上方修正を発表している。売上高は前期比34.2%増の86.0億円に引き上げられたものの、下期に更なる広告宣伝費の投下を予定していることから、営業利益は据え置かれた。同社では今後の経営方針・成長戦略として、2021年3月期までの3年間で売上利益共に年平均成長率30%を目指す方針を掲げており、2019年3月期は投資期に位置付けられている。成長投資では人材採用と広告宣伝に注力する方針で、人件費は前期比28.0%増の41.3億円を予定しているほか、広告宣伝費は期初予想比3.1億円増、前期比79.4%増の14.1億円を予定している。下期の広告宣伝投資では、「楽楽清算」の首都圏以外の地域でのTVCMや育成中の「楽楽明細」のマーケティングなども予定されている。同社では人材採用や広告宣伝などの先行投資を積極的に行っており、足元では営業利益の伸びが売上高の伸びを下回ることが予想されているものの、同社のクラウドサービスに対する需要は旺盛で、新製品も順調な立ち上がりを見せていることから、同社の業績は中長期的にも拡大が続いていくものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

- 11月26日(月)
9月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 11月27日(火)
特になし
- 11月28日(水)
上場 霞ヶ関キャピタル<3498>マザーズ
- 11月29日(木)
10月商業動態統計(8:50、経産省)
- 11月30日(金)
11月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
10月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
10月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
10月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
11月消費動向調査(14:00、内閣府)

<国内決算>

- 11月27日(火)
時間未定 【3Q】DyDo<2590>

<海外スケジュール・現地時間>

- 11月26日(月)
サイバermanデー
独 11月IFO景況感指数
米LA自動車ショー(12月9日まで)
- 11月27日(火)
米 9月S&Pケース・シラー住宅価格
米 11月消費者景気信頼感指数
- 11月28日(水)
米 7~9月期GDP改定値
米 7~9月期企業利益
米 10月新築住宅販売
- 11月29日(木)
独 11月消費者物価
独 11月雇用統計
欧 11月ユーロ圏景況感指数
米 10月個人消費支出
7・8日のFOMC議事要旨
- 11月30日(金)
G20首脳会議(12月1日まで、ブエノスアイレス)
中 11月製造業PMI
欧 11月ユーロ圏消費者物価
欧 10月ユーロ圏失業率
米 11月シカゴ景況指数
休場 フィリピン(ボニファシオ記念日)

サイバermanデー

米国感謝祭(11月第4木曜日)休暇明けの月曜日にオンライン通販の売上が伸びることから名付けられ、それに合わせてオンライン通販各社がセールを行う動きがグローバルに広がっています。

<海外決算・現地時間>

- 11月27日(火)
セールスフォース
- 11月28日(水)
ティファニー
- 11月29日(木)
VMウェア、アンバレラ、HP

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2018年11月22日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
 編集発行責任者 大谷 正之
 商号等 株式会社証券ジャパン
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
 加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年11月22日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当社が契約する特
 定第一種金融商品
 取引業務に係る指
 定紛争解決機関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。